

2024年度課題別研修「中南米地域 道の駅による道路沿線地域開発」

北海道開発局では、北海道開発の経験や知識を活かした国際協力活動として、平成4年度から独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携し、地域開発に携わる開発途上国の行政官を対象とした研修員の受け入れを行っています。

課題別研修「中南米地域 道の駅による道路沿線地域開発」は、寒地土木研究所も協力のもと、2017年度から実施しています。国際室は、地域開発政策としての北海道総合開発計画等に関する講義のほか、研修員による局長表敬訪問と、現地視察のサポートを実施しました。

- 研修内容：2024年度課題別研修「中南米地域 道の駅による道路沿線地域開発」
- 研修期間：2024年（令和6年）10月2日～10月30日
- 研修目的：主に北海道の道の駅の取組事例を参考としながら、幹線道路沿線地域の開発計画が帰国研修員のイニシアティブにより立案・実施され、地域住民の所得向上ひいては地域間格差の是正に貢献すること
- 参加者：日本側 受託機関 北海道国際交流・協力総合センター（HIECC）
コースリーダー 道路建設株式会社 取締役 松田 泰明
協力機関 寒地土木研究所
：研修員側 ポリビア、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、ペルー、7カ国9名

■ 研修概要

1 講義の様子

今年度、当局からは「北海道の概要」「日本の行政システム」「北海道総合開発の体制」の3講義を行いました。国際室では、来日前に事前学習用のビデオ教材で予習してもらうことで、当日は補足説明や質疑応答に時間を割けるように工夫しています。今回は、策定されたばかりの第9期北海道総合開発計画について重点的に解説。研修員からたくさんの質問や感想が寄せられました。



（主な質問・意見の内容）

- 来道観光客はアジア圏が多く、欧米からの訪問者が少ないのはなぜか
- 全道の交通網が充実しているにも関わらず、なぜ札幌に人口が一極集中しているのか。都市部への人口集中に対する具体策を教えて欲しい
- 特産品の消費拡大のために、地域ならではのユニークな条例を制定するのは面白い
- 地方交付税は、等しい社会サービスを提供するための仕組みであると理解できた

講義は国際室以外にも、多様なバックグラウンドを持つ講師陣が担当し、多岐にわたる内容で実施されています。研修員はどの講義にも真剣に取り組み、道の駅の立上げ・運営の参考にすべき着想を得ていました。

2 北海道開発局長表敬

10月3日、研修員9名が坂場北海道開発局長を表敬訪問しました。坂場局長から歓迎の挨拶を受けて、研修員全員が自国の事情や意気込みを述べ、終始和やかな雰囲気で行われました。



3 視察

本研修は、道の駅や関連施設の視察を重視しています。今年度は道央圏のほか、二セコや十勝管内にも足を伸ばしました。研修員は各施設のコンセプト、設置・管理運営の方法、住民参加、地域資源活用、6次産業化、地域ブランディング等の観点で、施設ごとの違いを実感しながら積極的にメモ取りや質問を行い、自国へ応用できるアイデアを集めていました。特に24時間利用できる清潔なトイレは、多くの研修員にとって驚くべきものだったようです。

また、視察先でグルメやお土産を実際に購入し、その種類の豊富さや質の高さにも感動していました。中南米地域で盛んに行われている「一村一品運動」の特産品を道の駅で販売することを目指している研修員が多いため、商品の製造過程や流通・販売経路、陳列の工夫などについて、どの施設でも時間いっぱいまで質問が尽きませんでした。



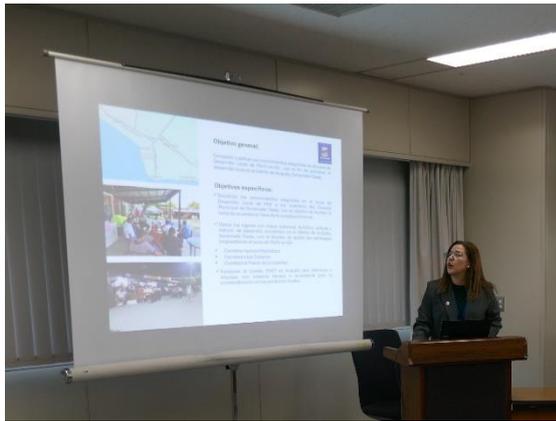
4 アクションプラン発表（各国の道の駅設置・運営に向けた行動計画）

研修の最後には、集大成である「アクションプラン」を発表しました。

研修員は自国の現状を踏まえ、道の駅の設置・運営に向けた課題を整理し、研修で学んだことをどう活用して行動計画を実現していくべきかをプレゼンしました。

他の研修員やコースリーダーからのコメントを参考に、アクションプランの改善点や帰国後の方針についても理解を深めていました。

どの研修員のプランも綿密に練られており、研修成果が感じられる出来栄でした。



5 閉講式

10月30日に無事閉講式を迎え、研修員全員に修了証書が授与されました。当局からは大味国際室長が「研修で得た知識や経験を活かし、行政・民間企業・地域住民が協力して、地域の特性を活かした道の駅を作り上げてほしい」とメッセージを贈りました。

研修員からは「自国での道の駅立ち上げを実現したい」と強い決意が示されました。研修員の努力によって作られた道の駅が、沿線地域の素晴らしい発展に繋がることを願っています。

